



世紀東急工業株式会社

2022年3月期第2四半期

# 決算説明会

2021年11月30日

「真に強靱なグループへ」





# 目次

## 1 2022年3月期第2四半期 決算概要

新型コロナウイルス感染症による影響	4
2022年3月期第2四半期の事業環境	5
決算概要（連結・単体）	6
受注高・売上高・繰越高（連結）	7
工事受注実績（単体）	8
製品の製造・販売実績（単体）	9
セグメント別売上高・損益実績（連結）	10
販管費・営業利益・経常利益・四半期純利益（連結）	11
四半期純利益の増減要因分析（連結）	12
連結財政状態・連結キャッシュフロー	14
主な手持工事（受注工事・繰越工事）	15
主な完成工事	16
コンプライアンス	17
トピックス	18

## 2 2022年3月期の通期見通し

2022年3月期業績予想（連結・単体）	20
セグメント別売上高・損益予想（連結）	21
工事受注予想（連結・単体）	22

## 3 ご参考 長期ビジョンおよび中期経営計画

2030年のあるべき姿（ビジョン）	24
2030年のあるべき姿（定量イメージ）	25
あるべき姿の実現に向けた基本方針	26
キャッシュフロー配分	27
中期経営計画（2021-2023年度）の概要	28
主要経営指標〔連結〕（計画最終年度）	29
個別戦略・重点施策	30
資本政策（投資計画、財務計画、株主還元）	32

## 4 参考情報

企業理念・会社概要	35
主な事業所・研究所・連結子会社等	36
技術紹介	37
連結経営指標等	38



1

# 2022年3月期第2四半期 決算概要



## 感染防止対策

役職員および取引先をはじめとする関係者の安全と健康を確保しながら、安定的に事業を運営し、サービスの提供を続けるため、感染防止策を徹底したうえで、工事施工、工場操業を継続。

## 事業への影響

一部で施工を中断した工事もあったが、公共工事発注動向、製品出荷状況とも底堅く推移し、第2四半期までに業績への大きな影響はみられない。

## 財務状況

必要な手元流動性は確保しており、資金面において事業活動への影響はみられないが、新型コロナウイルス対策に伴う工事発注動向の変化を注視しつつ、引き続き、財務健全性の維持に努める。

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動は低調に推移。
- 道路建設市場においては、防災・減災、国土強靱化対策等により、公共投資は底堅く推移。原油価格が高値圏で推移し、原材料価格が高騰。損益面では厳しい事業環境を強いられた。



## 中期経営計画（2021-2023年度）の各種施策を推進

- 1 本業のさらなる競争力強化による安定収益の拡大
- 2 事業領域の拡大、新たな事業分野開拓への挑戦
- 3 人材の「採用・定着・育成」における好循環の創出
- 4 生産性向上に資する新しい働き方の確立
- 5 強靱で健全な経営・財務基盤の構築

▶ 将来のどのような環境変化にも対応できる「真に強靱な企業グループへ」

# ① 決算概要（連結・単体）

- 連結・単体とも、前年同期比では増収減益。  
会計方針変更による影響額（売上高1,984百万円増、売上原価1,990百万円増）。
- ただし、2020年3月期以前の第2四半期との比較では、営業利益の増益基調が継続  
（2020年3月期第2四半期：1,438百万円、2019年3月期第2四半期：1,390百万円）。
- 期首計画との比較では、減収増益。建設事業の利益改善が主因。
- 四半期純利益は、法人税等の負担増加により、対前年同期比では大幅な減益となった。

（単位：百万円）

連結	2021年3月期 2Q実績	2022年3月期 2Q実績	対前年 増減	増減率	2022年3月期2Q 期首計画 (5/12公表ベース)	差異	増減率
売上高	34,950	38,663	3,713	10.6%	41,300	▲2,637	▲6.4%
売上総利益	5,012	4,538	▲474	▲9.5%	4,300	238	5.5%
営業利益	2,236	1,753	▲482	▲21.6%	1,300	453	34.8%
経常利益	2,230	1,737	▲492	▲22.1%	1,200	537	44.8%
四半期純利益	2,007	1,191	▲815	▲40.6%	800	391	48.9%

単体	2021年3月期 2Q実績	2022年3月期 2Q実績	対前年 増減	増減率	2022年3月期2Q 期首計画 (5/12公表ベース)	差異	増減率
売上高	32,611	37,043	4,431	13.6%	39,700	▲2,657	▲6.7%
売上総利益	4,598	4,113	▲485	▲10.6%	3,900	213	5.5%
営業利益	2,137	1,661	▲476	▲22.3%	1,200	461	38.4%
経常利益	2,162	1,641	▲521	▲24.1%	1,200	441	36.8%
四半期純利益	1,885	1,162	▲723	▲38.3%	800	362	45.3%

# ① 受注高・売上高・繰越高（連結）

- 受注高は、前年同期比では4.4%の減少。2020年3月期第2四半期との比較では3.3%の増加。
- 工事施工は順調に進捗。豊富な手持工事の施工進捗により完成工事高が伸び、全体の売上高も増加。
- 繰越工事高は前年実績を下回り、前々期並みの水準に。（前年同期は過去10年で最高の水準。）
- 会計基準変更に伴う期首手持工事減少額は2,156百万円。

（単位：百万円）

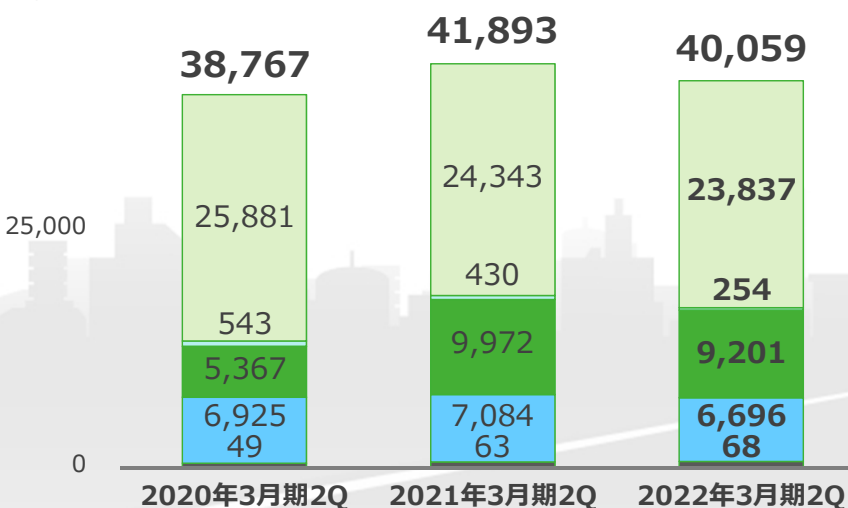
受注高の推移	2020年3月期 2Q	2021年3月期 2Q	2022年3月期2Q		対前年 増減	増減率	2022年3月期 2Q期首計画 (5/12公表ベース)	差異	増減率
	金額	金額	金額	構成比率					
建設事業	31,792	34,746	33,294	83.1%	▲1,451	▲4.2%	32,640	654	2.0%
アスファルト舗装	25,881	24,343	23,837	59.5%	▲505	▲2.1%	—	—	—
コンクリート舗装	543	430	254	0.6%	▲175	▲40.8%	—	—	—
土木工事等	5,367	9,972	9,201	23.0%	▲770	▲7.7%	—	—	—
舗装資材製造販売事業	6,925	7,084	6,696	16.7%	▲387	▲5.5%	7,330	▲634	▲8.6%
不動産事業等	49	63	68	0.2%	5	8.5%	50	18	36.0%
受注高合計	38,767	41,893	40,059	100.0%	▲1,834	▲4.4%	40,020	39	0.1%

（単位：百万円）

## 受注高

- アスファルト舗装 □ コンクリート舗装 ■ 土木工事等
- 舗装資材製造販売事業 ■ 不動産事業等

（単位：百万円）



## 売上高の推移

	2020年3月期2Q	2021年3月期2Q	2022年3月期2Q
建設事業	24,164	27,802	31,898
アスファルト舗装	19,749	22,213	25,098
コンクリート舗装	172	967	261
土木工事等	4,242	4,621	6,539
舗装資材製造販売事業	6,925	7,084	6,696
不動産事業等	49	63	68
合計	31,139	34,950	38,663

（単位：百万円）

## 繰越高の推移

	2020年3月期2Q	2021年3月期2Q	2022年3月期2Q
建設事業	40,761	48,335	40,217
アスファルト舗装	28,777	33,436	27,711
コンクリート舗装	1,564	696	277
土木工事等	10,419	14,202	12,228
合計	40,761	48,335	40,217

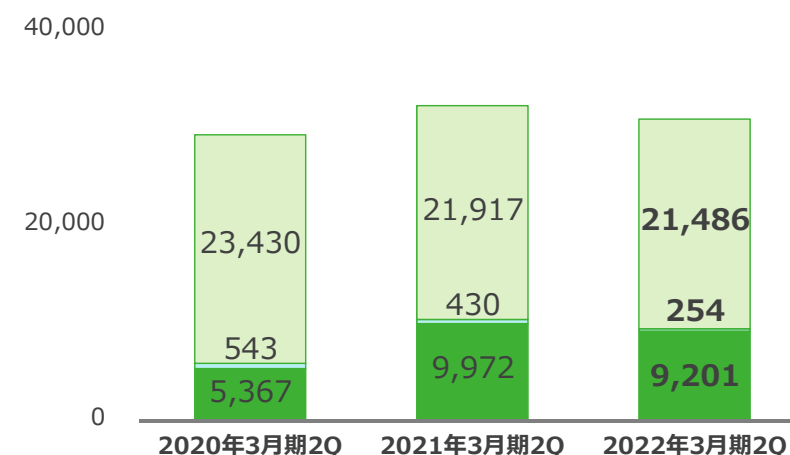
# ① 工事受注実績（単体）

- 注力する民間工事の受注は好調に推移。官公庁工事は大型工事の受注少なく、前年同期を下回る。
- オリンピック・パラリンピックの開催、新型コロナウイルスの影響等により、東京都を中心に、一部発注が控えられる傾向も見られたが、受注環境は総じて堅調に推移。

(単位：百万円)

工種別受注高	2020年 3月期2Q	2021年 3月期2Q	2022年 3月期2Q	対前年 増減	増減率
アスファルト 舗装	23,430	21,917	21,486	▲430	▲2.0%
コンクリート 舗装	543	430	254	▲175	▲40.8%
土木工事等	5,367	9,972	9,201	▲770	▲7.7%
合計	29,341	32,319	30,943	▲1,376	▲4.3%

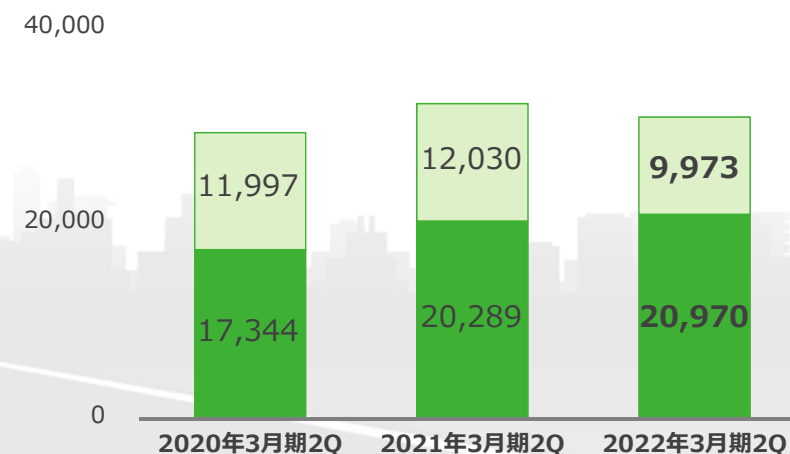
(単位：百万円) □アスファルト舗装 □コンクリート舗装 ■土木工事等



(単位：百万円)

官民別受注高	2020年 3月期2Q	2021年 3月期2Q	2022年 3月期2Q	対前年 増減	増減率
官公庁	11,997	12,030	9,973	▲2,057	▲17.1%
民間	17,344	20,289	20,970	680	3.4%
うち 東急グループ	1,737	961	914	▲47	▲4.9%
合計	29,341	32,319	30,943	▲1,376	▲4.3%

(単位：百万円) □官公庁 ■民間





# ① 製品の製造・販売実績（単体）

- 低調な製品需要動向を受け、アスファルト合材の生産・売上数量は前年同期を下回る。製造・運搬コスト上昇の一方、販売価格は横ばいにとどまり売上金額も減少。
- 委託販売増加により、その他製品売上高が増加したものの、製品売上高全体としては、前年を下回る結果に。

（単位：百万円）

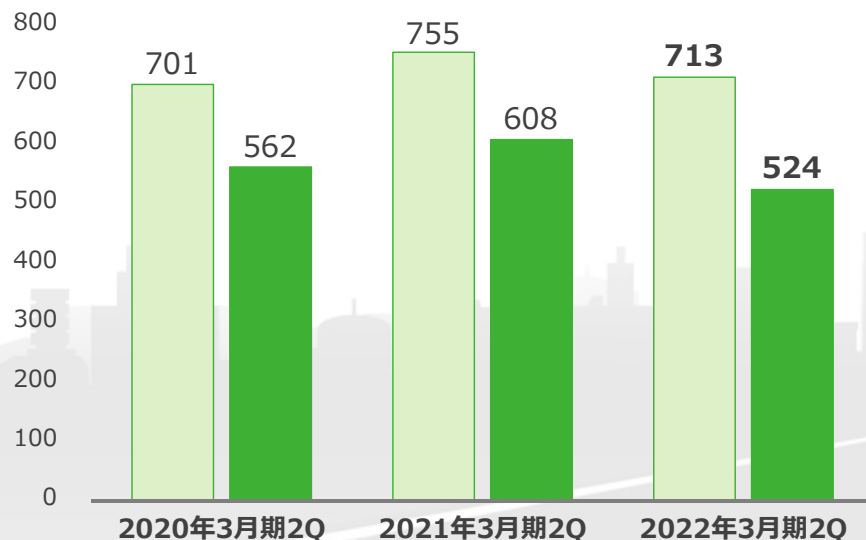
		2020年3月期2Q	2021年3月期2Q	2022年3月期2Q	対前年増減	増減率
アスファルト 合材	生産数量（千t）	701	755	713	▲42	▲5.6%
	売上数量（千t）	562	608	524	▲84	▲13.8%
	売上金額	5,110	5,454	4,667	▲787	▲14.4%
その他製品売上金額		1,910	1,757	2,106	349	19.9%
売上高合計		7,021	7,211	6,773	▲438	▲6.1%

（注）1.アスファルト合材の生産数量と売上数量との差異は、当社の請負工事に使用した数量です。  
2.その他製品売上金額は、アスファルト乳剤、砕石等の販売による売上高です。

## 生産数量・売上数量実績

□生産数量 ■売上数量

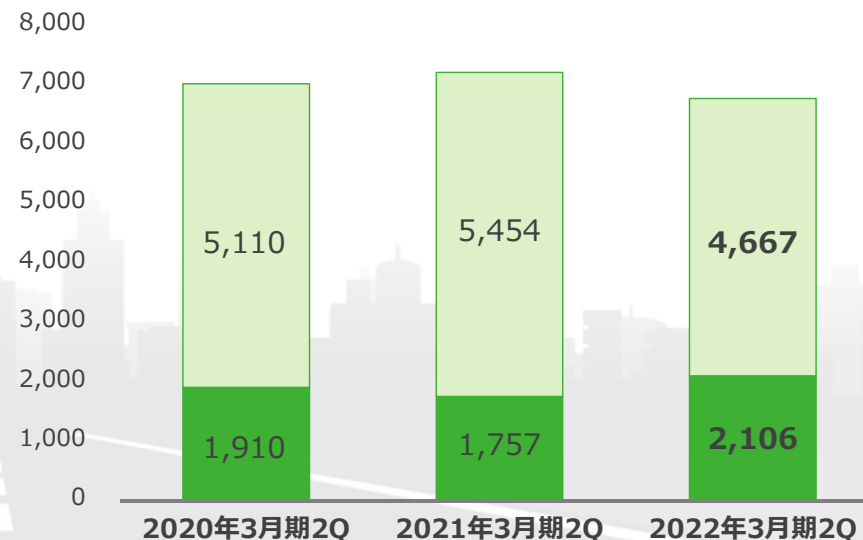
（単位：千t）



## 売上高

□アスファルト合材 ■その他

（単位：百万円）



# ① セグメント別売上高・損益実績（連結）

- 建設事業では、豊富な手持工事の消化が順調に進み、完成工事高は増加。会計基準変更の影響による売上高の増加（売上高1,984百万円増加）により利益率は若干低下したものの、セグメント利益も近年の増益基調を維持。
- 舗装資材製造販売事業では、前年同期は一時的に落ち着いていた原材料価格が当期は高値圏で推移。販売価格の改定進まず、さらに近年の設備投資による償却負担増もあり、利益率は大幅に低下。

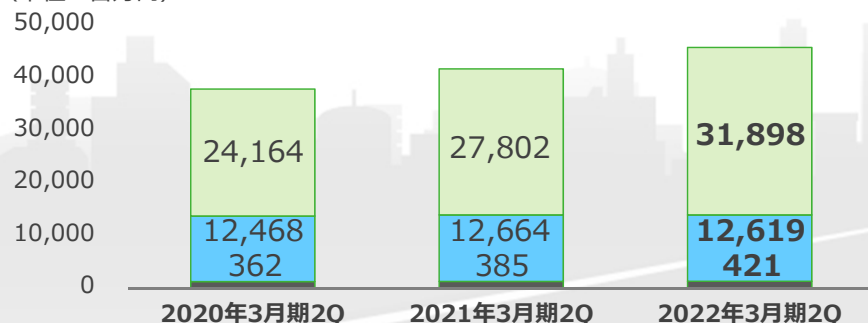
（単位：百万円）

売上高	2020年3月期2Q	2021年3月期2Q	2022年3月期2Q	対前年増減	増減率
建設事業	24,164	27,802	31,898	4,095	14.7%
舗装資材製造販売事業	12,468	12,664	12,619	▲45	▲0.4%
不動産事業等	362	385	421	35	9.2%
調整額	▲5,856	▲5,903	▲6,276	▲373	—
売上高合計	31,139	34,950	38,663	3,713	10.6%

営業利益	2020年3月期2Q	2021年3月期2Q	2022年3月期2Q	対前年増減	増減率
建設事業	1,882	2,291	2,532	240	10.5%
舗装資材製造販売事業	936	1,522	736	▲786	▲51.7%
不動産事業等	75	86	92	5	6.6%
調整額	▲1,456	▲1,665	▲1,607	57	—
営業利益合計	1,438	2,236	1,753	▲482	▲21.6%

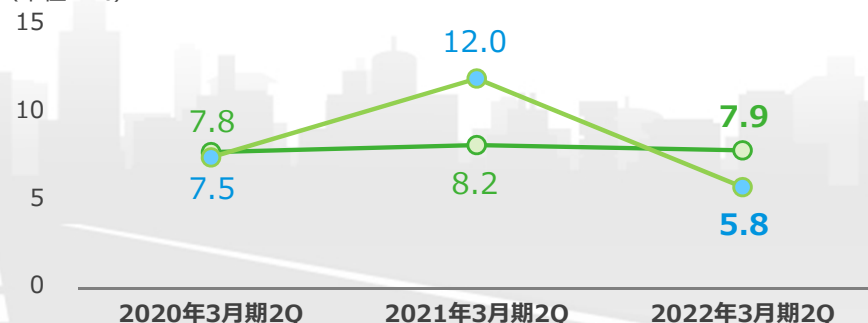
## 売上高

（単位：百万円）



## 営業利益率

（単位：%）



# ① 販管費・営業利益・経常利益・四半期純利益（連結）

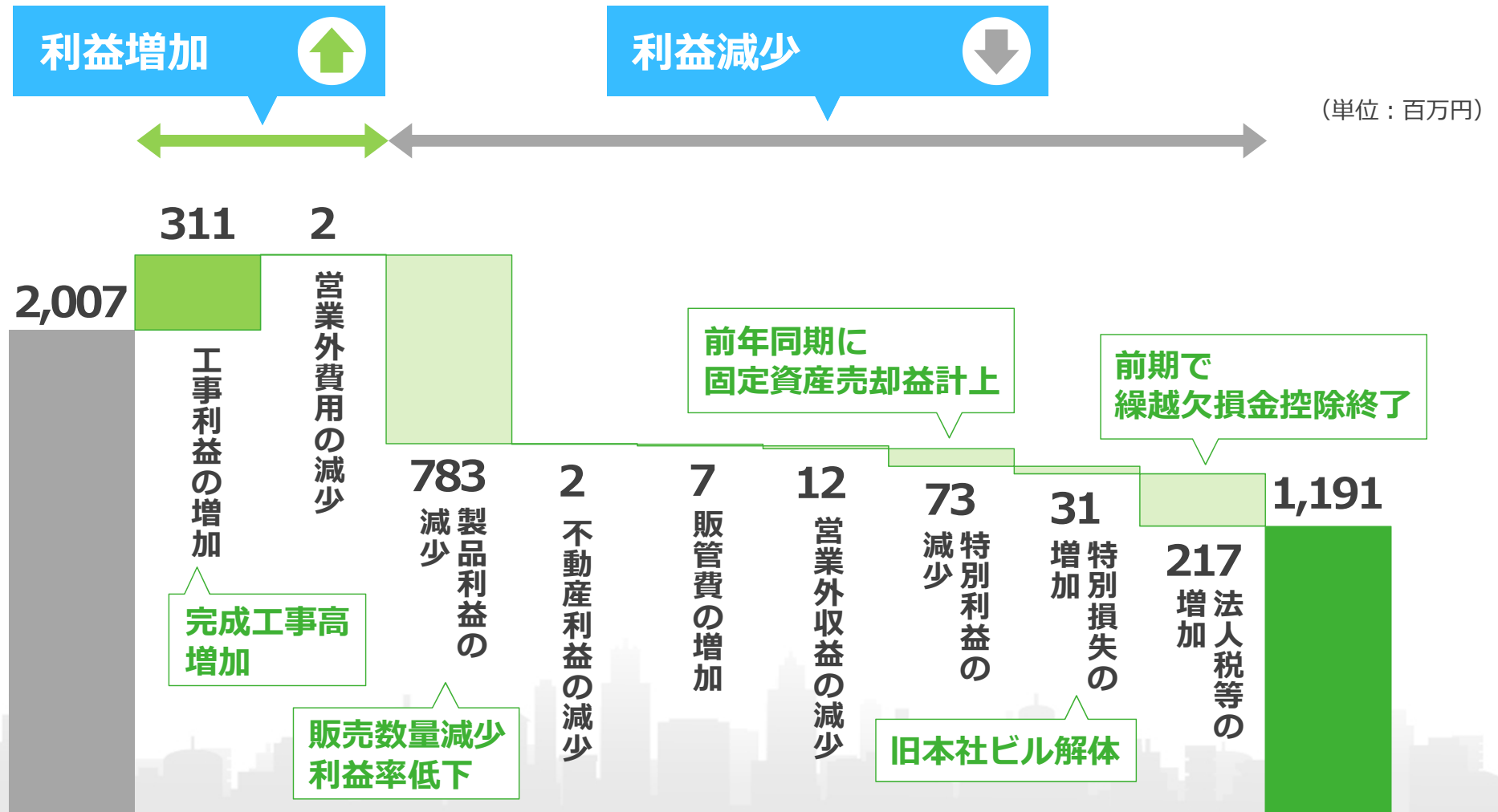
- 最高益となった前年同期との比較では経常減益。2020年3月期第2四半期との比較では経常増益。
- 前期までは、税務上の繰越欠損金控除により法人税が軽減されていた関係で、前年同期比較で法人税等が大幅に増加。

(単位：百万円)

	2020年3月期2Q		2021年3月期2Q		2022年3月期2Q		対前年 増減	増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率		
売上高	31,139	100.0%	34,950	100.0%	38,663	100.0%	3,713	10.6%
売上総利益	3,841	12.3%	5,012	14.3%	4,538	11.7%	▲474	▲9.5%
販売費及び一般管理費	2,403	7.7%	2,776	7.9%	2,784	7.2%	7	0.3%
営業利益	1,438	4.6%	2,236	6.4%	1,753	4.5%	▲482	▲21.6%
営業外収益	33	0.1%	44	0.1%	31	0.1%	▲12	▲28.1%
営業外費用	38	0.1%	50	0.1%	47	0.1%	▲2	▲5.0%
経常利益	1,433	4.6%	2,230	6.4%	1,737	4.5%	▲492	▲22.1%
特別利益	1,541	5.0%	88	0.3%	14	0.0%	▲73	▲83.9%
特別損失	110	0.4%	9	0.0%	41	0.1%	31	330.4%
税金等調整前四半期純利益	2,863	9.2%	2,308	6.6%	1,710	4.4%	▲597	▲25.9%
法人税等	238	0.8%	301	0.9%	518	1.3%	217	72.2%
四半期純利益	2,625	8.4%	2,007	5.7%	1,191	3.1%	▲815	▲40.6%

# ① 四半期純利益の増減要因分析（連結）

- 工事利益の改善が続いたものの、製品利益の減少幅を上回るには至らず、さらに法人税などその他の面でも減益要因が重なり、四半期純利益は815百万円の減少となった。



2021年3月期2Q  
四半期純利益

2022年3月期2Q  
四半期純利益

# ① 会計方針の変更（連結）

## 会計方針の変更（収益認識に関する会計基準の適用）による主な影響

### ● 2022年3月期期首残高の調整

（単位：百万円）

利益剰余金			手持工事（前期繰越工事高）		
調整前	調整額	調整後	調整前	調整額	調整後
38,767	▲88	38,678	40,978	▲2,156	38,821

### ● 2022年3月期第2四半期累計期間中の影響額

（単位：百万円）

売上高			売上原価		
連結損益計算書	影響額 （完成工事高）	差し引き	連結損益計算書	影響額 （完成工事原価）	差し引き
38,663	1,984	36,679	34,125	1,990	32,135

※利益面における影響額はいずれも軽微。

# ① 連結財政状態・連結キャッシュフロー

- 有形固定資産の取得による支出1,799百万円。 ● 配当金支払による支出1,730百万円。
- 自己株式の取得による支出1,248百万円。（2022年3月期取得上限：2,500百万円or350万株）
- 長期借入金5,000百万円は、2020年12月に支払条件改善等を目的とした借入れを実施したものの。

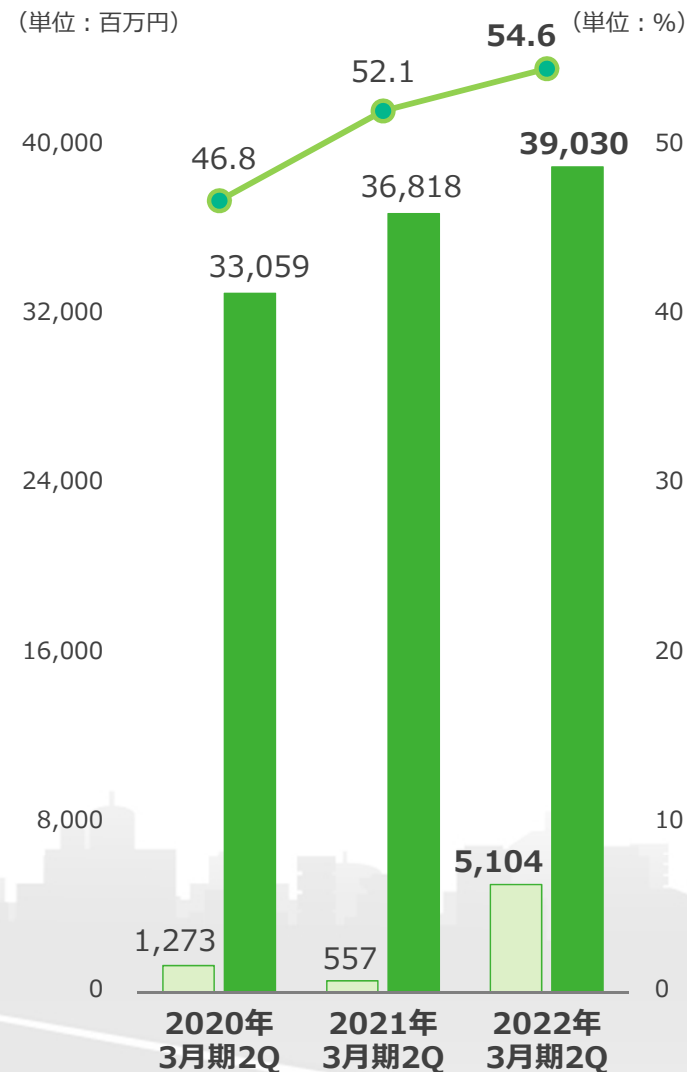
## 連結財政状態

(単位：百万円)

	2020年 3月期2Q	2021年 3月期2Q	2022年 3月期2Q	対前年増減
資産合計	70,636	70,629	71,472	843
負債合計	37,576	33,811	32,442	▲1,368
有利子負債	1,273	557	5,104	4,546
(短期借入金)	823	407	104	▲303
(長期借入金)	450	150	5,000	4,850
純資産	33,059	36,818	39,030	2,212
自己資本比率	46.8%	52.1%	54.6%	—

□有利子負債 ■純資産 ●自己資本比率

(単位：百万円)



## 連結キャッシュフロー

(単位：百万円)

	2020年 3月期2Q	2021年 3月期2Q	2022年 3月期2Q
営業活動によるCF	8,333	6,615	6,844
投資活動によるCF	▲1,382	▲1,663	▲1,993
財務活動によるCF	▲2,312	▲2,106	▲2,882
現金及び現金同等物に係る換算差額	▲2	▲10	3
現金及び現金同等物の増減額	4,636	2,835	1,972
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	696	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	21,067	17,004	16,007

# ① 主な手持工事（受注工事・繰越工事）

## ● 受注工事

発注者	工事名	工事場所
国土交通省東北地方整備局	相馬地区6号維持補修工事	福島県
川崎市	多摩区内都市計画道路世田谷町田線道路築造（切替）工事	神奈川県
国土交通省北陸地方整備局	R3尾張町電線共同溝その3外工事	石川県
中日本高速道路株式会社	中央自動車道駒ヶ岳SA（下り線）舗装改良工事	長野県
阪神高速道路株式会社	舗装補修大規模修繕工事（2021-1-神）	兵庫県

## ● 前期からの繰越工事

発注者	工事名	工事場所
東日本高速道路株式会社	札幌自動車道発寒高架橋床版防水工事	北海道
東日本高速道路株式会社	東北自動車道宇都宮管理事務所管内舗装補修工事	栃木県
東急株式会社・ 株式会社東急レクリエーション	補助72号線および新築建物外周区道工事	東京都
東日本高速道路株式会社	関越自動車道R3湯沢管内舗装補修工事	新潟県
中日本高速道路株式会社	北陸自動車道(特定更新等) 富山管内舗装補修工事(2020年度)	富山県

# ① 主な完成工事

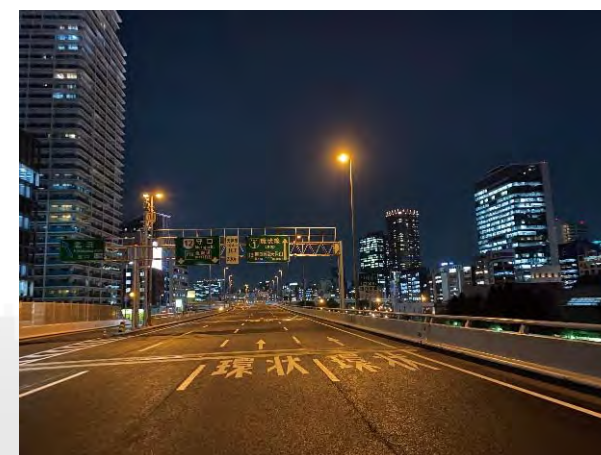
発注者	工事名	工事場所
国土交通省東北地方整備局	国道45号宇部芦ヶ沢地区舗装工事	岩手県
国土交通省関東地方整備局	R2新4号幸主地区舗装工事	茨城県
西日本高速道路株式会社	京都高速道路事務所管内舗装補修工事(令和元年度)	京都府
阪神高速道路株式会社	舗装補修大規模修繕工事(2019-1-環)	大阪府
西日本高速道路株式会社	岡山自動車道岡山JCT~有漢IC間舗装工事	岡山県



国道45号宇部芦ヶ沢地区  
舗装工事



R2新4号幸主地区舗装工事



舗装補修大規模修繕工事  
(2019-1-環)



## 独占禁止法違反行為の再発防止

- 2015年1月以前に独占禁止法違反行為が存在していた事実が判明したことを受け策定した再発防止策に、引き続き全社を挙げて取り組み、早期の信頼回復に努める。

### 再発防止策の概要

#### 2016年3月25日公表

独占禁止法順守に向けた再発防止策について  
(主に工事入札に関する違反行為への対策)

#### 2020年1月24日公表

調査報告書の提言に対する当社具体的再発防止策について  
(合材価格決定に関する違反行為への追加的対策)

### 課徴金納付命令 (2019年7月30日付) に対する取消訴訟

課徴金算定の対象とされた売上高に関し、公正取引委員会との間で一部に見解の相違があることから、2020年1月23日公表の通り、課徴金納付命令の一部に対する取消訴訟を提起。2021年8月5日、東京地方裁判所より当社請求を棄却する判決が言い渡されたが、当社は当該判決を不服とし、東京高等裁判所に控訴を提起しており、本件訴訟は現在も継続中。司法の場において、引き続き、公正な判断を求めていく。

## 自己株式の取得

### 1 2021年5月12日開催の取締役会における自己株式の取得に関する決議内容

- |                |  |
|----------------|--|
| (1) 取得する株式の種類  | 当社普通株式   |
| (2) 取得する株式の総数  | 3,500,000株 (上限)<br>(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合8.67%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 2,500,000,000円 (上限)                              |
| (4) 取得期間       | 2021年5月13日～2022年3月31日                            |
| (5) 取得の方法      | 東京証券取引所における市場買付<br>(証券会社による投資一任方式)               |

### 2 上記取締役会決議に基づき取得した自己株式の累計 (2021年10月31日現在)

- |                |                                  |
|----------------|----------------------------------|
| (1) 取得した株式の総数  | 1,638,000株 (上限に対する進捗率：46.8%)     |
| (2) 株式の取得価額の総額 | 1,415,174,051円 (上限に対する進捗率：56.6%) |

## コーポレートレポートの発行 (2021年9月)

株主・投資家はじめ多くのステークホルダーより、ESG課題への取り組みやSDGsへの貢献などサステナビリティに関連する情報の開示充実を求める声を多数いただいたことを受け、当社グループの主要な財務情報および非財務情報をコーポレートレポートとしてとりまとめ発行いたしました。今後は年1回定期的に発行いたしますので、コーポレートレポートに関し、ご意見・ご要望等がございましたら、ご連絡いただけますと幸いです。

連絡先URL：<https://www.seikitokyu.co.jp/contact>



## ② 2022年3月期の通期見通し



## ② 2022年3月期業績予想（連結・単体）

- 道路建設市場は、防災・減災事業や国土強靱化等、引き続き、底堅い需要見込む。
- 利益面においては、好業績の要因が重なった近年の実績からは反動減となる予想。当期純利益は、繰越欠損金の繰越期間終了による影響も受ける。
- 第2四半期の業績を勘案し、利益面では期首計画からは改善する見通し。
- 新型コロナウイルス感染症の拡大に関しては、現時点において、特段の影響は想定していない。

（単位：百万円）

連結	2021年3月期	2022年3月期 (予想)	対前年増減	増減率
受注高	89,611	86,100	▲3,511	▲3.9%
売上高	90,025	88,600	▲1,425	▲1.6%
売上総利益	14,111	10,800	▲3,311	▲23.5%
営業利益	8,470	4,900	▲3,570	▲42.1%
経常利益	8,395	4,800	▲3,595	▲42.8%
当期純利益	5,180	3,300	▲1,880	▲36.3%

2022年3月期 期首計画 (5/12公表ベース)	差異	増減率
86,800	▲700	▲0.8%
86,400	2,200	2.5%
10,800	—	—
4,800	100	2.1%
4,700	100	2.1%
3,100	200	6.5%

単体	2021年3月期	2022年3月期 (予想)	対前年増減	増減率
受注高	84,747	81,500	▲3,247	▲3.8%
売上高	84,699	84,500	▲199	▲0.2%
売上総利益	12,971	9,800	▲3,171	▲24.4%
営業利益	7,988	4,600	▲3,388	▲42.4%
経常利益	7,960	4,400	▲3,560	▲44.7%
当期純利益	4,784	3,100	▲1,684	▲35.2%

2022年3月期 期首計画 (5/12公表ベース)	差異	増減率
82,200	▲700	▲0.9%
82,200	2,300	2.8%
9,800	—	—
4,500	100	2.2%
4,400	—	—
3,000	100	3.3%

## ② セグメント別売上高・損益予想（連結）

- 豊富な手持工事高、堅調な受注環境を背景に、完成工事高は期首計画からは増加を予想。工事利益は、利益率が大幅に向上した前期との比較では、反動減を予想。
- 製品事業は、製造・運搬コストの騰勢が続き、期首の想定を上回る厳しい状況が想定されるなか、販売数量増加、付加価値率改善に努め、利益改善を目指す。

（単位：百万円）

売上高	2021年3月期	2022年3月期 （予想）	対前年増減	増減率
建設事業	74,357	72,400	▲1,957	▲2.6%
舗装資材製造販売事業	28,721	29,430	709	2.5%
不動産事業等	765	800	35	4.6%
調整額	▲13,819	▲14,000	▲181	—
売上高合計	90,025	88,630	▲1,395	▲1.5%

2022年3月期期首 計画（5/12公表ベース）	差異	増減率
70,000	2,400	3.4%
29,000	430	1.5%
760	40	5.3%
▲13,360	▲640	—
86,400	2,230	2.6%

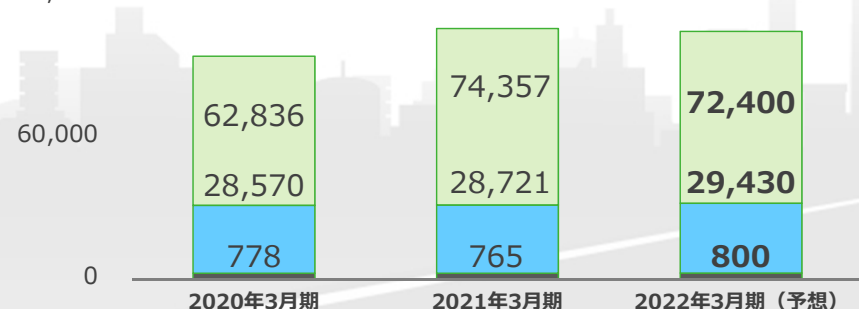
営業利益	2021年3月期	2022年3月期（予想）		対前年増減	増減率
	金額	金額	利益率		
建設事業	8,428	6,291	8.7%	▲2,137	▲25.4%
舗装資材製造販売事業	3,163	1,765	6.0%	▲1,398	▲44.2%
不動産事業等	154	170	21.3%	16	10.4%
調整額	▲3,275	▲3,300	—	▲25	—
営業利益合計	8,470	4,926	5.6%	▲3,544	▲41.8%

2022年3月期期首 計画（5/12公表ベース）	差異	増減率
5,700	591	10.4%
2,400	▲635	▲26.5%
150	20	13.3%
▲3,450	150	—
4,800	126	2.6%

### 売上高

（単位：百万円）

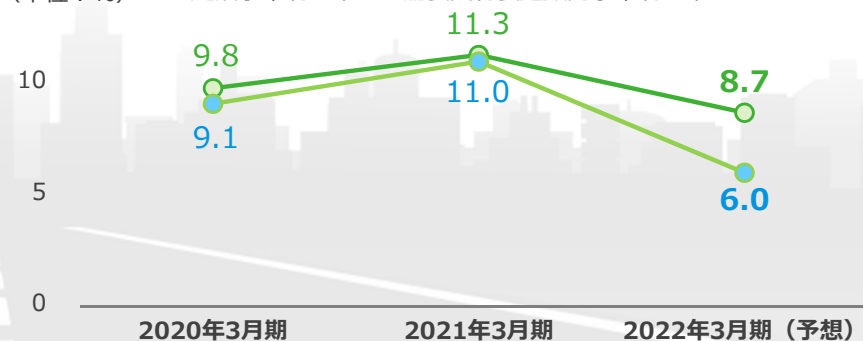
■建設事業 ■舗装資材製造販売事業 ■不動産事業等



### 営業利益率

（単位：%）

●建設事業利益率 ●舗装資材製造販売事業利益率



## ② 工事受注予想（連結・単体）

- 将来における公共工事の漸減傾向が想定されるなか、中長期的な市場性も考慮し、引き続き民間工事の受注基盤強化に注力。
- 官公庁工事は、2019年3月期（24,556百万円）程度の受注確保を目論む。
- 底堅い建設需要が見込まれるなか、さらなる上積みを目指す。

（単位：百万円）

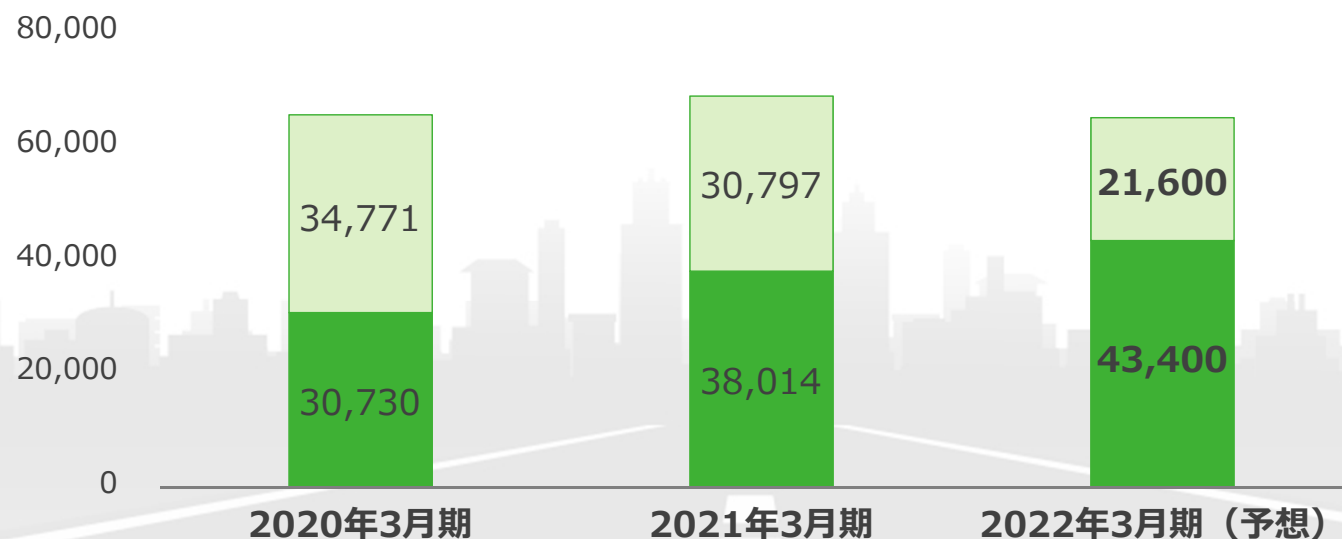
連結	2021年3月期	2022年3月期 (予想)	対前年増減	増減率
工事受注合計	73,944	69,800	▲4,144	▲5.6%

2022年3月期期首計画 (5/12公表ベース)	差異	増減率
70,400	▲600	▲0.9%

単体	2021年3月期	2022年3月期 (予想)	対前年増減	増減率
官公庁	30,797	21,600	▲9,197	▲29.9%
民間	38,014	43,400	5,386	14.2%
うち東急グループ	2,737	2,400	▲337	▲12.3%
合計	68,812	65,000	▲3,812	▲5.5%

2022年3月期期首計画 (5/12公表ベース)	差異	増減率
23,010	▲1,410	▲6.1%
41,990	1,410	3.4%
2,650	▲250	▲9.4%
65,000	—	—

（単位：百万円） □官公庁 ■民間





3

ご参考

長期ビジョンおよび中期経営計画



## 2030年のあるべき姿（ビジョン）

### 企業理念

## 豊かな地域社会づくりに貢献する生活基盤創造企業

### 2030年のあるべき姿

## 人の成長と企業の成長を両立し 持続可能な社会の実現に貢献する 真に強靱な企業グループ

- ・当社にとって最も重要な経営資源は「人」である。  
従業員エンゲージメントの高い企業風土のもと、充実した教育体制により磨き上げられた従業員一人ひとりが実力を遺憾なく発揮することで、企業をさらに成長させていく。
- ・コロナ禍、自然災害等、予測不能な事態が頻発するなか、何かに備えるのではなく、基礎体力・危機対応力を向上させ「真の強靱化」を果たすことで、自らが持続可能な存在となる。
- ・有事・平時を問わず、生活基盤創造企業として期待される責務を誠実に果たし続けることにより、持続可能な社会の実現に貢献する。





## 2030年のあるべき姿（定量イメージ）

### ●重要業績評価指標（KPI） [連結]

項目	2030年度 目標
売上高	1,000億円
営業利益	80億円
当期純利益	50億円
ROE	10.0%
自己資本	500億円
総資産	1,000億円
自己資本比率	50.0%

### 【あるべき姿（定量イメージ）の考え方】

#### 売上高1,000億円

2030年のあるべき姿として目指す売上高1,000億円は、必要となる現業部門の人員を確保したうえで、現在の組織体制の拡大や、管理部門の増員等による管理コストの上昇を抑制しつつ、利益を最大化することが可能な「最適規模」が売上高1,000億円程度であるとの考え方にに基づき、目標水準として設定するもの。

#### 営業利益80億円（8.0%）・当期純利益50億円

近年の当社の営業利益“率”は、道路舗装大手と言われる企業群の中でも上位の水準。この高い営業利益率を維持しつつ、1,000億円の売上規模を確保することで80億円程度の営業利益“額”を、安定的に計上し、「稼ぐ力のある企業」として、道路建設業界における当社のプレゼンスを高める。

20年度で繰越欠損金による税負担軽減措置が終了し、法人税負担が通常の水準になることから、当期純利益は50億円を目標値とする。

#### ROE10.0%・自己資本500億円

著しく自己資本を毀損した2000年代初頭以降の再生フェーズでは、ROEは平均20%以上と非常に高い水準で推移してきたが、財務の健全化が進み、再成長フェーズに移行した状況に加え、税負担の正常化により、今後はある程度低下するものと想定している。中長期的に正のエクイティ・スプレッドを創出しながら、将来的にはROE10.0%の達成を目指す。

## あるべき姿の実現に向けた基本方針

### 1. 安定収益の拡大

当社は、道路舗装を主とした建設事業および舗装資材製造販売事業において、近年、一定の利益を確保するに至ったが、これら本業における技術と経験を磨き上げ、さらなる競争力強化に努め、安定収益を拡大する。

### 2. 収益源の多様化

当社の事業は、国内道路建設市場の動向に大きく影響を受けるため、既存事業の領域拡大、さらには新たな事業分野の開拓も視野に入れ、収益源の多様化に挑戦し、環境変化に強い企業体質づくりを推進する。

### 3. 人を基軸とした経営の実践

競争力の源泉である「人」の育成コストを経費ではなく「投資」と捉え、人材の成長に取り組むとともに、多様な人材を確保し、活躍の場を提供することにより、当社グループの組織力向上を図る。

### 4. 新しい働き方の確立

長時間労働の是正はもとより、職場環境の再整備、デジタル化による業務プロセス改善等を図り、従業員のワークライフバランスと、組織の生産性向上を両立させる新しい働き方を確立、定着させる。

### 5. 経営・財務基盤の充実

コーポレートガバナンスのさらなる改善やリスクマネジメントの強化、コンプライアンス重視の企業風土醸成等に継続的に取り組むとともに、財務健全性の確保および安定的な株主還元を努め、強靱で健全な経営・財務基盤を構築する。

▶ **中期経営計画（3ヶ年計画）において、上記5つの基本方針に基づき、個別戦略・重点施策を策定し、それらを確実に実行することで、あるべき姿の実現を目指す。**

## キャッシュフロー配分

### ● キャッシュフローの用途

**営業キャッシュフロー（10年累計）**  
**約650億円**

（税引前当期純利益 約640億円）  
（法人税等の支払額 約▲220億円）  
（減価償却費 約230億円）

■ 配当控除後のフリーキャッシュフローの用途は、  
経営判断により以下に配分

- ・ 更なる株主還元の実施（自己株式取得）
- ・ 財務体質の強化（有利子負債返済）
- ・ 追加投資等の実施（設備投資／戦略投資、人材投資、協力会社支援等）

設備投資／戦略投資

約330億円

株主還元（総還元性向50%）

約210億円

■ 配当控除後のフリーキャッシュフロー

約110億円

### 設備投資は10年累計で約280億円を計画

2025年度頃までは、アスファルトプラントの新規建替等の大型案件を含む設備投資を計画。（2021～22年度の計画には、環境配慮型ビルを計画コンセプトにした本社ビル建替を含む）

2026年度頃より先は、通常の維持更新投資に落ち着くと想定しているが、環境・省エネの視点に十分配慮し、投資を継続。

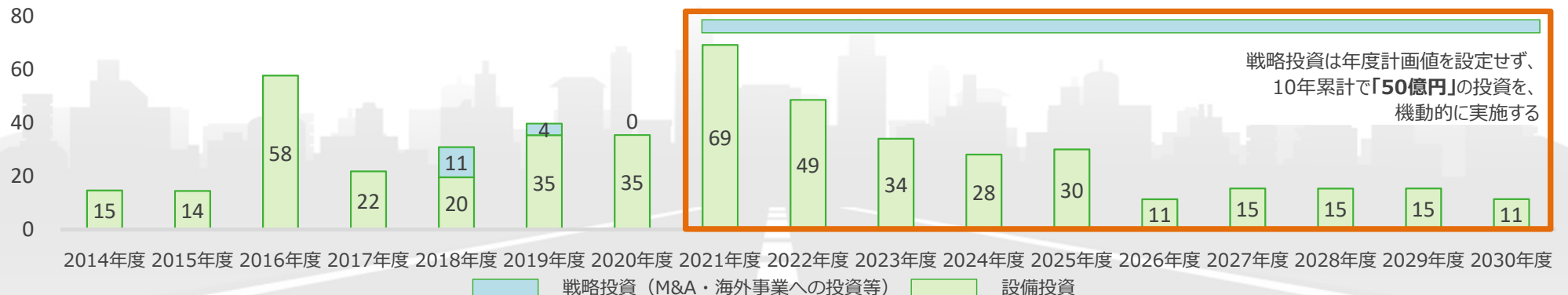
### 戦略投資は10年累計で約50億円を計画

海外子会社への追加出資、国内M&A等の戦略投資(※)を継続的に実施する計画。

(※) M&A（全株式を取得する場合）については、株式取得価額から、子会社化時点のネットキャッシュを差引いた実投資額を戦略投資額とする。

### ● 投資額の推移（実績および計画）

（単位：億円）



## 中期経営計画(2021-2023年度)の概要

### 企業理念

**豊かな地域社会づくりに貢献する生活基盤創造企業**

### ビジョン

人の成長と企業の成長を両立し  
持続可能な社会の実現に貢献する 真に強靱な企業グループ

### 基本方針

#### 真に強靱な企業グループへ

ビジョン(2030年のあるべき姿)の実現に向けた5つの基本方針「安定収益の拡大」「収益源の多様化」「人を基軸とした経営の実践」「新しい働き方の確立」「経営・財務基盤の充実」に基づく取り組みをスタートし、環境変化に負けない「真に強靱な企業グループへ」と変革を遂げる。

### 個別戦略

- 本業のさらなる競争力強化による安定収益の拡大
- 事業領域の拡大、新たな事業分野開拓への挑戦
- 人材の「採用・定着・育成」における好循環の創出
- 生産性向上に資する新しい働き方の確立
- 強靱で健全な経営・財務基盤の構築

財務健全性の維持・向上 ※資本効率とのバランスを考慮  
配当性向30%程度・総還元性向50%以上を目標とした、安定的・継続的な株主還元

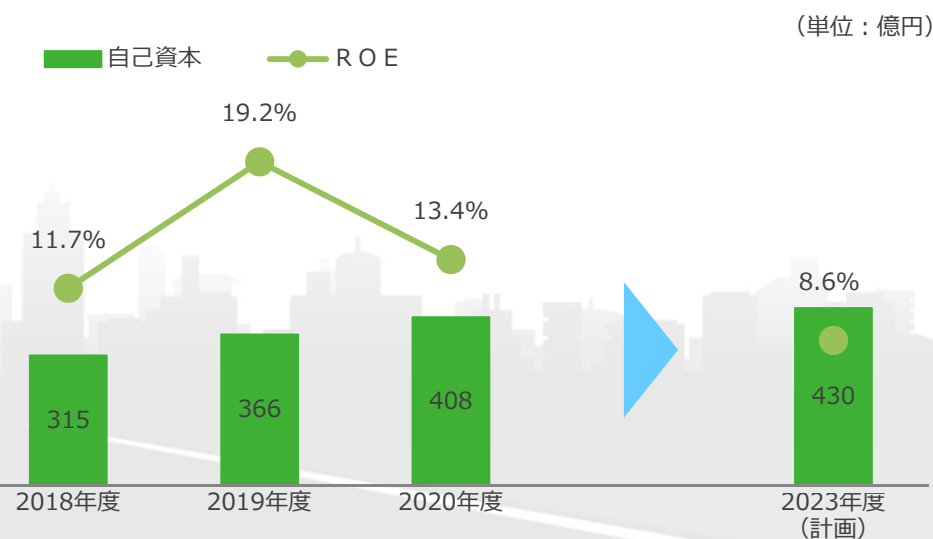
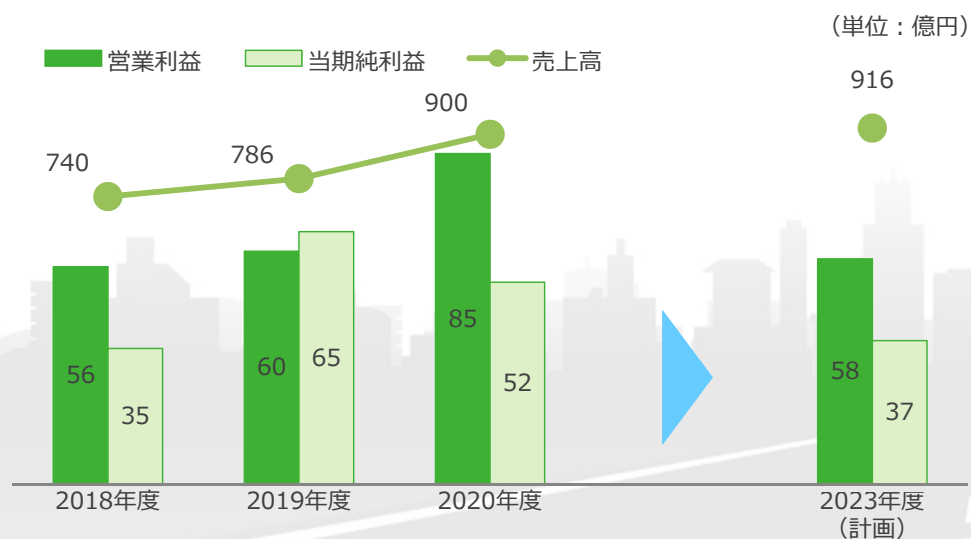
# ③ 中期経営計画 (2021-2023年度)

## 主要経営指標 [連結] (計画最終年度)

項目	2020年度 実績	2023年度 計画
売上高	900億円	916億円
営業利益	85億円	58億円
当期純利益	52億円	37億円
R O E	13.4%	8.6%程度
自己資本	408億円	430億円程度
総資産	794億円	860億円程度
自己資本比率	51.4%	50%程度

- 増収計画とする一方、営業利益は18・19年度の実績水準を想定。今後、官公庁発注の大規模な道路新設工事は減少していくと予測し、中長期的な市場性の観点から、官公庁元請工事との比較では採算面で劣る民間工事（官公庁下請工事含む）の確保にも注力し、本計画期間において収益基盤の盤石化を図る。
- 20年度で繰越欠損金による税負担軽減措置が終了し、法人税負担が通常の水準になるため、当期純利益は減少。
- [23年度売上高計画値/事業別内訳]

<ul style="list-style-type: none"> <li>・単体建設事業 670億円</li> <li>・単体製品事業 180億円</li> <li>・国内関連会社 88億円</li> <li>・海外関連会社 10億円</li> <li>・連結内部消去 ▲32億円</li> </ul>	売上総利益117億 (12.8%) 一般管理費 59億円 営業利益 58億円
---	---



## 個別戦略・重点施策

### 個別戦略①：本業のさらなる競争力強化による安定収益の拡大

#### 【建設事業】

- 施工実績の蓄積と対応体制の強化により、国交省・高速道路会社発注工事における受注競争力を高める。
- 国内の建設工事拠点（営業所）全てが地域で自立自活し、基盤数値の底上げを図る。
- 底堅い需要が見込まれるインフラ老朽化対策、防災・減災分野、再生可能エネルギー事業への営業展開に注力する。

#### 【舗装資材製造販売事業】

- 自社工事を網羅する拠点配置、設備と営業員の拡充により、市場規模の大きい大都市圏において販売量を確保する。
- 低環境負荷商品の充実と製品の品質向上により顧客の要求に応え、さらなる販売シェア拡大につなげる。

#### 【技術開発】

- 将来における舗装の役割や機能の変化を見据えた技術開発を遂行し、新たな付加価値を創出する。

### 個別戦略②：事業領域の拡大、新たな事業分野開拓への挑戦

- 保有する道路の点検・診断技術等をさらに磨き、包括的維持工事の受注に向けたアドバンテージを獲得する。
- 海外事業を軌道に乗せ、国内建設市場の変化に左右されない新たな収益の柱として確立する。
- 既存事業とのシナジーや事業領域・マーケットの拡大につながるM&A・提携等を推進し、成長基盤づくりを加速する。

## 個別戦略・重点施策

### 個別戦略③：人材の「採用・定着・育成」における好循環の創出

- ダイバーシティ採用の推進、教育機関との結びつき強化等により、目指す事業規模達成に必要な人材を確保する。
- 従業員にとって働きやすく働き甲斐のある「魅力ある職場づくり」を推進し、エンゲージメントの向上を図る。
- 多様化する人材に応じたキャリアパスの形成と教育体系の再構築により、従業員一人ひとりの能力を向上させる。

### 個別戦略④：生産性向上に資する新しい働き方の確立

- ICTの積極活用および業務効率化等により、生産性の向上と長時間労働の是正、4週8休を実現する。
- 業務プロセスのデジタル化等による効率向上を図るとともに、ワークライフバランスの実現できる環境整備を推進する。

### 個別戦略⑤：強靱で健全な経営・財務基盤の構築

- 独占禁止法違反再発防止策の完全実施、その他法令順守の徹底に注力し、ステークホルダーからの信用・信頼を回復する。
- コーポレートガバナンス強化の取り組みを継続するとともに、情報開示を充実させ、経営の透明性をさらに高める。
- 会計処理の標準化を推進するとともに、会計実務に関する社内教育を強化し、変化する会計基準・税制に適切に対応する。

### ③ 中期経営計画 (2021-2023年度)

## 資本政策 (投資計画、財務計画、株主還元)

### 持続可能な事業基盤構築に向けた継続的・戦略的投資の実施

	計画期間累計	年度平均
工場・事務所・施工用機械等の維持更新・取得	150億円	50億円
戦略投資 (M & A等)	15億円	5億円
合 計	165億円	55億円

- 将来の持続的成長を実現するためには、継続的・戦略的な設備投資・技術開発等が不可欠。当面は、環境負荷低減や生産性向上に向けた事業資産の質的な転換期にあり、計画的に年額50億円程度の設備投資を継続する。

### 財務健全性の維持・向上／資本効率とのバランスにも配慮

自己資本額	2020年度末	2023年度末	自己資本当期純利益率 (ROE)	2020年度末	2023年度末
	408億円	430億円程度		13.4%	8.6%程度

- 信用格付「A」相当を目安に、財務健全性の維持・向上を目指す。
  - ・ 自己資本430億円程度、自己資本比率50%程度を目安とする
- 売上高2ヶ月分程度の健全な手元流動性を維持する。
  - ・ 支出先行の事業モデル (仕入債務支払と売上債権回収の間に時間的ギャップ)、工事の大型化等を勘案
  - ・ 有事に資金調達に奔走するようでは、社会的責務が果たせない
  - ・ 当座借越契約やコミットメントラインの活用により、手元資金をバックアップ
- 著しく自己資本を毀損した2000年代初頭以降の再生フェーズでは、ROEは平均20.0%以上と非常に高い水準で推移してきたが、財務の健全化が進み再成長フェーズに移行した状況に加え、税負担の正常化により、今後はある程度低下するものと想定している。
 

当面は、想定する株主資本コストを上回るROEを維持しながら、将来的にはROE10.0%の達成を目指す。



### ③ 中期経営計画(2021-2023年度)

## 資本政策(投資計画、財務計画、株主還元)

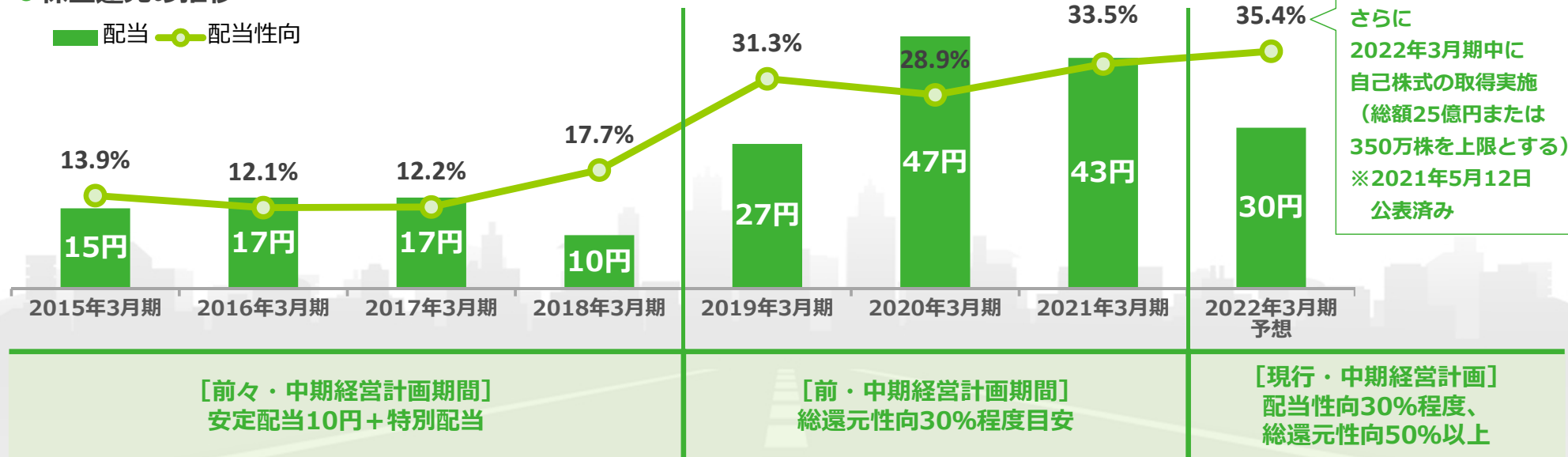
配当性向30%程度・総還元性向50%以上を目標とした、安定的・継続的な株主還元

#### ● 関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期 予想
自己資本額(百万円)	21,231	26,072	28,098	31,543	36,632	40,790	
1株当り純資産額(円)	525.96	645.90	696.09	780.73	909.13	1,010.99	
自己資本比率(%)	36.9	39.2	38.9	44.5	49.1	51.4	
1株当り当期純利益(円)	140.78	139.26	56.35	86.16	162.40	128.45	84.72
1株当り配当額(円)	17	17	10	27	47	43	30
配当性向(%)	12.1	12.2	17.7	31.3	(※1) 28.9	33.5	35.4
ROE(%)	29.7	23.8	8.4	11.7	19.2	13.4	

※1 2020年3月期の総還元性向は、自己株式の取得(2019年5月取得)と合わせ、30.5%。

#### ● 株主還元の推移





## 4 参考情報



### 企業理念

## 豊かな地域社会づくりに貢献する 生活基盤創造企業

会社名	世紀東急工業株式会社
設立	1950年1月16日
本社所在地	東京都港区三田3丁目13番16号
代表者名	取締役社長 平 喜一
資本金	20億円（2021年3月31日現在）
売上高	846億99百万円（2021年3月期）
従業員数	869名（2021年3月31日現在）
株式取引市場	東京証券取引所第1部
建設業許可	国土交通大臣許可（特-29）第1962号 国土交通大臣許可（特-30）第1962号

# 4 主な事業所・研究所・連結子会社等

営業所等	55ヶ所
合材工場等	49ヶ所
技術研究所	栃木県
試験所	8ヶ所
機材センター	栃木県
研修所 (トレーニングセンター)	栃木県

連結子会社	11社
-------	-----



研修所  
(トレーニングセンター)



岩手営業所



秋田合材工場



佐倉合材工場



## 遮熱性舗装

遮熱性特殊塗料を路面に塗布することで、太陽からの赤外線効率よく反射させ、舗装体の温度上昇や蓄熱量を抑制することで、ヒートアイランド現象緩和に寄与します。渋谷ハチ公前スクランブルはじめ多くの実績があります。



## メロディウェイ（ザベックタイプ）

路面に設けた溝の上を車両が走行することでメロディを奏でる音響道路技術と、凍結抑制舗装を組み合わせた工法です。春・夏・秋期は注意喚起や居眠り防止、速度抑制に、積雪のある冬期には路面の凍結抑制防止機能によりスリップ事故防止に寄与します。



## マイブル-eco(一般名称：フォームドアスファルト混合物)

アスファルトに微小な泡を添加することで、アスファルトと骨材が混合しやすくなります。一般のアスファルトより約30℃低く混合・施工が可能です。供給エリアの拡大、冬期および寒冷地での施工性向上、交通規制時間の短縮、地球環境負荷低減に寄与します。



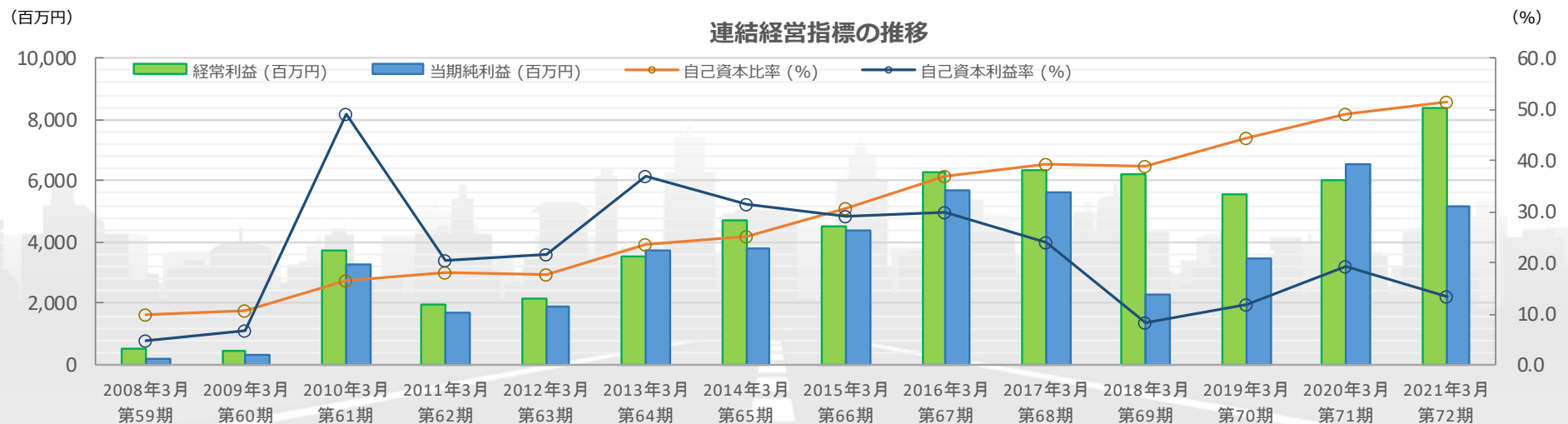
## 常温アスファルト混合物「エコミックス」

エコミックスは、アスファルト塊をリサイクルした再生骨材を50%以上配合した環境にやさしい常温型アスファルト混合物で、一定の作業性を確保しながら高い強度発現を可能としたエコマーク認定商品です。

# 4 連結経営指標等

回次		第56期	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月		2005年3月	2006年3月	2007年3月	2008年3月	2009年3月	2010年3月	2011年3月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
売上高	(百万円)	70,279	64,204	70,442	71,172	62,598	71,589	59,365	61,106	71,091	71,691	63,542	74,634	70,075	81,659	74,036	78,631	90,025
営業利益	(百万円)	994	38	617	822	825	4,085	2,109	2,294	3,731	4,779	4,528	6,291	6,412	6,235	5,564	5,961	8,470
売上高営業利益率	(%)	1.4	0.1	0.9	1.2	1.3	5.7	3.6	3.8	5.2	6.7	7.1	8.4	9.2	7.6	7.5	7.6	9.4
経常利益	(百万円)	315	△ 770	220	493	489	3,705	1,943	2,178	3,551	4,730	4,487	6,261	6,338	6,239	5,584	6,009	8,395
当期純利益	(百万円)	△ 4,072	△ 15,218	752	224	326	3,283	1,715	1,886	3,705	3,793	4,365	5,682	5,621	2,274	3,480	6,544	5,180
包括利益	(百万円)	—	—	—	—	—	—	1,705	1,887	3,720	3,794	4,899	4,754	5,527	2,712	3,822	6,243	6,010
純資産額	(百万円)	7,001	3,980	4,626	4,780	5,065	8,349	8,544	8,801	11,344	12,791	17,083	21,231	26,072	28,098	31,543	36,632	40,790
総資産額	(百万円)	74,515	53,649	49,082	49,237	48,069	50,348	47,339	49,597	48,106	50,809	56,079	57,544	66,444	72,192	70,906	74,656	79,409
BPS	(円)	114.10	△ 43.02	△ 37.70	△ 36.43	△ 32.07	△ 4.27	8.77	31.50	51.34	316.84	423.19	525.96	645.90	696.09	780.73	909.13	1,010.99
EPS	(円)	△ 66.35	△ 151.19	5.39	1.61	2.30	22.48	11.85	10.54	19.36	95.48	108.13	140.78	139.26	56.35	86.16	162.40	128.45
潜在株式調整後EPS	(円)	—	—	2.47	0.74	0.77	10.72	5.80	7.19	16.00	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	9.4	7.4	9.4	9.7	10.5	16.6	18.1	17.7	23.6	25.2	30.5	36.9	39.2	38.9	44.5	49.1	51.4
自己資本利益率	(%)	△ 45.2	△ 277.1	17.5	4.8	6.6	49.0	20.3	21.7	36.8	31.4	29.2	29.7	23.8	8.4	11.7	19.2	13.4
株価収益率	(倍)	—	—	17.44	45.34	13.04	2.58	7.51	6.26	4.24	6.14	4.79	3.35	3.81	12.21	6.84	5.02	7.25
営業活動によるCF	(百万円)	3,122	4,306	4,137	496	2,040	6,372	1,217	2,945	4,796	5,433	2,862	6,679	6,949	6,303	4,781	4,461	1,138
投資活動によるCF	(百万円)	△ 36	△ 875	△ 46	△ 932	△ 1,184	△ 997	△ 361	△ 130	△ 608	△ 1,407	△ 1,234	△ 1,658	△ 4,896	△ 2,231	△ 1,777	△ 3,808	△ 3,622
財務活動によるCF	(百万円)	△ 3,037	△ 3,182	△ 4,703	△ 629	△ 794	△ 1,580	△ 2,525	△ 2,610	△ 4,828	△ 1,551	△ 1,604	△ 1,603	1,815	△ 1,684	△ 2,005	△ 2,919	2,343
現金等の期末残高	(百万円)	1,571	1,819	1,220	819	880	4,675	3,006	3,206	2,566	5,041	5,064	8,482	12,350	14,737	15,735	14,169	14,035
1株当たり配当額	(円)	—	—	—	—	—	—	—	—	15	15	15	17	17	10	27	47	43
配当性向	(%)	—	—	—	—	—	—	—	—	15.0	13.9	12.1	12.2	17.7	31.3	28.9	33.5	—
従業員数	(人)	852	803	798	869	865	860	840	824	797	792	825	863	904	896	907	1,031	1,043
[外、平均臨時雇用者数]	(人)	[ 295]	[ 317]	[ 311]	[ 235]	[ 230]	[ 236]	[ 240]	[ 245]	[ 251]	[ 268]	[ 279]	[ 275]	[ 275]	[ 274]	[ 274]	[ 289]	[ 293]

※2014年10月に、5株を1株とする株式併合を実施。2014年3月期以降の「1株当たり純資産額」、「1株当たり純利益金額」、「1株当たり配当額」の数値は、株式併合を反映した数値となっている。



本資料における予想、計画など将来に関する事項は、現時点において入手可能な情報ならびに当社が判断した前提および仮定に基づくものであり、実際の業績は今後の事業環境の変化等、様々な要因により異なる結果となる可能性があります。



# 世紀東急工業株式会社

## お問い合わせ先

管理本部 総務人事部 総務グループ

**TEL** 03-6672-9245

**FAX** 03-6672-9452

**URL** <https://www.seikitokyu.co.jp/contact>

## エスティとケイ (Seiki Tokyu Kogyo マスコットキャラクター)

2021年1月、創立70周年を記念に当社マスコットキャラクター「エスティ」と「ケイ」が誕生しました。  
全国の工事現場やアスファルトプラントで安全対策、業界のイメージアップ、会社のPR等に努めてまいりますので、皆様どうぞよろしくお願いいたします。

世紀東急工業キャラクター  
**エスティとケイ**

